

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	494,775,000	494,611,215	△163,785	
	入	経常経費寄附金収入	285,000	460,000	175,000	
		その他の収入	3,126,200	3,237,230	111,030	
		事業活動収入計(1)	498,186,200	498,308,445	122,245	
	支	出	人件費支出	346,454,000	343,091,607	3,362,393
			事業費支出	68,060,000	65,806,577	2,253,423
			事務費支出	75,961,000	72,906,552	3,054,448
			利用者負担軽減額	200,000	178,850	21,150
			支払利息支出	3,481,380	3,481,380	0
			その他の支出	48,000	35,014	12,986
事業活動支出計(2)			494,204,380	485,499,980	8,704,400	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,981,820	12,808,465	8,826,645		
施設整備等による収支	収	その他の施設整備等による収入	0	51,030	51,030	
	支	出	施設整備等収入計(4)	0	51,030	51,030
			設備資金借入金元金償還支出	18,420,000	18,420,000	0
			固定資産取得支出	3,900,000	2,886,372	1,013,628
	その他の施設整備等による支出	2,700,000	2,607,670	92,330		
施設整備等支出計(5)		25,020,000	23,914,042	1,105,958		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△25,020,000	△23,863,012	1,156,988		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	33,000,000	33,000,000	0	
	入	サービス区分間繰入金収入	200,000	0	△200,000	
		その他の活動収入計(7)	33,200,000	33,000,000	△200,000	
		サービス区分間繰入金支出	200,000	0	200,000	
	支	出	その他の活動による支出	31,800,000	31,218,520	581,480
その他の活動支出計(8)			32,000,000	31,218,520	781,480	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,200,000	1,781,480	581,480		
予備費支出(10)		500,000	—	500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△20,338,180	△9,273,067	11,065,113		
前期末支払資金残高(12)		356,734,000	309,209,217	△47,524,783		
当期末支払資金残高(11)+(12)		336,395,820	299,936,150	△36,459,670		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	494,611,215	481,789,469	12,821,746
		経常経費寄附金収益	460,000	1,663,471	△1,203,471
		サービス活動収益計(1)	495,071,215	483,452,940	11,618,275
	費用	人件費	348,875,952	321,980,757	26,895,195
		事業費	65,806,577	66,127,219	△320,642
		事務費	67,122,207	61,341,025	5,781,182
		利用者負担軽減額	178,850	178,850	0
		減価償却費	41,038,344	42,046,325	△1,007,981
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,461,074	△13,461,074	0
		サービス活動費用計(2)	509,560,856	478,213,102	31,347,754
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,489,641	5,239,838	△19,729,479	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	3,237,230	1,772,979	1,464,251
		サービス活動外収益計(4)	3,237,230	1,772,979	1,464,251
	費用	支払利息	3,481,380	3,812,940	△331,560
		その他のサービス活動外費用	35,014	0	35,014
		サービス活動外費用計(5)	3,516,394	3,812,940	△296,546
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△279,164	△2,039,961	1,760,797
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,768,805	3,199,877	△17,968,682	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	222,861	△222,861
		特別収益計(8)	0	222,861	△222,861
	費用	固定資産売却損・処分損	4	92,194	△92,190
		その他の特別損失	31,218,520	0	31,218,520
		特別費用計(9)	31,218,524	92,194	31,126,330
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△31,218,524	130,667	△31,349,191	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△45,987,329	3,330,544	△49,317,873	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	230,908,736	262,178,192	△31,269,456
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	184,921,407	265,508,736	△80,587,329
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	33,000,000	0	33,000,000
		その他の積立金積立額(16)	0	34,600,000	△34,600,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	217,921,407	230,908,736	△12,987,329

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	331,537,519	340,890,393	△9,352,874	流動負債	50,021,369	50,101,176	△79,807
現金預金	254,931,923	267,929,866	△12,997,943	事業未払金	10,052,531	10,067,472	△14,941
事業未収金	72,959,513	69,592,968	3,366,545	その他の未払金	16,386,950	16,942,919	△555,969
未収金	42,617	56,564	△13,947	1年以内返済予定設備資金借入金	18,420,000	18,420,000	0
立替金	23,862	26,016	△2,154	預り金	14,705	3,240	11,465
前払費用	3,579,604	3,284,979	294,625	職員預り金	5,147,183	4,667,545	479,638
固定資産	770,029,921	835,886,616	△65,856,695	固定負債	202,618,583	218,299,942	△15,681,359
基本財産	493,290,455	528,657,624	△35,367,169	設備資金借入金	165,780,000	184,200,000	△18,420,000
土地	10,891,470	10,891,470	0	退職給付引当金	36,838,583	34,099,942	2,738,641
建物	481,398,985	516,766,154	△35,367,169	負債の部合計	252,639,952	268,401,118	△15,761,166
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	276,739,466	307,228,992	△30,489,526	基本金	232,959,602	232,959,602	0
建物	8,906,394	9,399,650	△493,256	国庫補助金等特別積立金	191,146,479	204,607,553	△13,461,074
構築物	10,712,040	12,811,531	△2,099,491	その他の積立金	206,900,000	239,900,000	△33,000,000
車輛運搬具	977,465	1,700,255	△722,790	その他の積立金	206,900,000	239,900,000	△33,000,000
器具及び備品	9,797,314	9,266,584	530,730	次期繰越活動増減差額	217,921,407	230,908,736	△12,987,329
退職給付引当資産	36,838,583	34,099,942	2,738,641	次期繰越活動増減差額	217,921,407	230,908,736	△12,987,329
その他の積立資産	206,900,000	239,900,000	△33,000,000	(うち当期活動増減差額)	△45,987,329	3,330,544	△49,317,873
長期前払費用	2,607,670	51,030	2,556,640	純資産の部合計	848,927,488	908,375,891	△59,448,403
資産の部合計	1,101,567,440	1,176,777,009	△75,209,569	負債及び純資産の部合計	1,101,567,440	1,176,777,009	△75,209,569

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

全ての固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：退職金の支給に備える為、公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入しており、支出した掛け金累計額と同額を引き当て計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

職員への退職金支給の為、以下の共済制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済事業の退職共済制度に加入

(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業の退職共済制度に加入

※職員が入職した年月日により、加入している退職共済は異なる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①本部・松寿苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,891,470	0	0	10,891,470
建物	516,766,154	0	35,367,169	481,398,985
合 計	527,657,624	0	35,367,169	492,290,455

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1 5	10,891,470円
建物（基本財産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1	403,137,673円
車庫（その他の固定資産）	：下松市大字来巻9 4 4 番 1	8,662,511円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	184,200,000円
-----------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,891,470	0	10,891,470
建物（基本財産）	845,082,354	363,683,369	481,398,985
建物（その他の固定資産）	14,097,752	5,191,358	8,906,394
構築物（その他の固定資産）	45,796,717	35,084,677	10,712,040
車両運搬具（その他の固定資産）	31,293,573	30,316,108	977,465
器具及び備品（その他の固定資産）	112,025,228	102,227,914	9,797,314
合 計	1,059,187,094	536,503,426	522,683,668

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし